

月々6,600円(税込)から導入できます

従業員の安否確認を行う「スタンダードプラン」と、従業員だけでなく家族間でも安否確認が可能な「ファミリープラン※2」をご用意しています。

初期費用	無 料		
月額利用料	利用人数※1	スタンダードプラン(税込)	ファミリープラン※2(税込)
	～50名	6,600円	6,985円
	～100名	9,900円	10,670円
	～150名	13,200円	14,355円
	～200名	15,400円	16,940円
	～300名	17,600円	19,910円
	301名～	100名ごとに+2,200円	100名ごとに+2,970円
オプション	LINE連携利用料	基本料金(税込): 4,400円/月 従量料金(税込): 1,000通超過分から3.3円/通※3加算 メール配信に加え、LINE配信※4が可能です。	
	初期導入サポート	1回のサポートにつき110,000円(税込) + 出張費 専用のサポート要員が出向き、組織情報や配信条件などのシステム設定作業をサポートします。	

※1 利用人数に、家族人数は含まれません。※2 ファミリープランとは、家族の回答内容を家族全員に通知する機能を付加したサービスです。家族の登録上限は4名までで、配信毎に家族間の通知有無を設定できます。なお、災害時等における自動配信は従業員のみの配信となります(家族に対する通知は手動配信のみ対応)。※3 1,000通/月まで無料 ※4 LINE配信は従業員本人のみ対応しており、従業員の家族(ファミリープラン契約時)は、メール配信のみとなります。

■ ANPiS(アンピス) Q&A

地域・震度・警報など
配信の条件を指定できますか？

都道府県・市町村・震度・各種注意報や警報など、さまざまな条件を指定することが可能です。

組織階層は何階層まで
設定できますか？

組織階層は4階層まで設定することができます。

登録情報のメンテナンスは
容易ですか？

従業員情報・所属情報・役職情報などはCSV形式で一括登録や一括更新ができます。

運用開始時の説明会や、
運用サポートはありますか？

ご要望に応じ、説明会を実施します。

また、システムのご利用定着まで、専任の担当者がしっかりサポートします。

※別途費用が発生します。

システム管理やメール配信の権限は
何名まで付与できますか？

制限はありません。

個人情報漏えいに対してどのよう
な対策をしていますか？

堅牢なデータセンターへのサーバ設置・SSLによる暗号化通信・メールアドレスの暗号化など、様々な情報セキュリティ対策を実施しています。

Web
申込特典!

サービス料金初月無料!

Web申込は
こちらから!

適用条件: 上記QRコードからWebにてお申込みいただいたお客さま

注意事項: ・パソコン等でお申込みの場合は、弊社営業担当もしくは下記お問い合わせ先までご連絡ください。別途メールにて専用URLをお送りします。

- ・初月サービス料金が無料となります。初月サービス料金は、月額利用料・LINE連携利用料(従量料金含む)となります。
- ・初期導入サポート料は対象外です。
- ・初期導入サポート料は、本特典(初月無料)適用後、初回となる月額利用料等と併せてのご請求となります。
- ・過去に本サービスをご利用いただいていたお客さま(再加入)は、本特典の適用対象外です。

かんてん
総合防災サービス



災害時の
安否確認対策は
万全ですか。

ANPiS
アンピス

BCP策定の第一歩は、安否確認から！

地震などの大規模災害時の初期対応には、何よりも従業員の「安否確認」が重要。
安否確認システムの導入は、BCP策定の中でも最優先の課題です。

BCP策定をしていないと…

■ 機会損失が膨大に

災害による直接的な損害だけでなく、事業再開に時間がかかることで機会損失が比例的に大きくなります。損失が大きくなれば事業継続がままならないという事態も考えられます。

■ 企業の信頼が低下

東日本大震災で「間接被害型」の倒産が約7割を占めたことなどから、取引先に対して事業継続計画(BCP)の策定を求める企業が増えており、BCP策定をしていない会社は取引先やお客さまから選んでももらえないことが多くなりました。

<参考>帝国データバンク：東北6県「東日本大震災関連倒産」の動向調査(2016年3月)

BCP策定の中でも
安否確認対策が最優先

地震・台風・大雨などの災害が頻発しており、事業継続計画(BCP)に対する意識が上昇。43.7%の企業がBCPを検討しており、その中でも「従業員の安否確認手段の整備」が最も検討されています。

<参考>帝国データバンク：事業継続計画(BCP)に対する企業の意識調査(2017年5月)

安否確認対策を促す
条例が施行

2013年4月に東京都が施行した「東京都帰宅困難者対策条例」では「従業員との連絡手段の確保など事前準備」が事業者の取り組みとして指定されており、コンプライアンス(法令遵守)の観点からも安否確認システムの導入が必要です。

災害時は携帯電話の通話が
つながりにくい

東日本大震災では携帯電話の音声通信帯域が最大70～95%も制限されました。もしものときに、携帯電話の通話では安否確認や指示に多大な時間がかかってしまう危険性があります。

<参考>総務省：平成23年版 情報通信白書「東日本大震災における情報通信の状況」

だから



安否確認から集計までを自動化。災害時の初動対応を効率化します

安否確認システムANPiSでは、気象庁と専用線で直結することで地震・津波・注意報・警報などのあらゆる気象情報を24時間365日リアルタイムに取得しています。
災害が発生すると即座にメール等が自動で一斉配信され、従業員の安否や出社可否の確認結果を自動集計することで初動対応を効率的に実現します。

災害発生



管理者



気象庁



1 自動連携

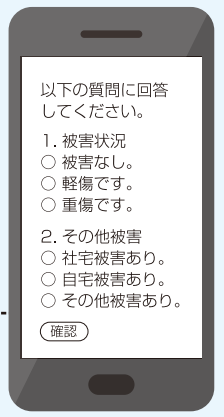


2 メール・LINE※一斉配信

3 回答

従業員





以下の質問に回答してください。
1. 被害状況
○被害なし。
○軽傷です。
○重傷です。
2. その他被害
○社宅被害あり。
○自宅被害あり。
○その他被害あり。
(確認)

4 集計データ確認

※LINE配信は有償オプションです。

気象庁のさまざまな災害情報に対応

気象庁の発表する災害情報と連携し、自動でメール等を配信。地域、震度、警報・注意報の種類などで詳細な配信設定が可能です。



地震



津波



大雨



洪水



暴風



大雪

官公庁や消防局など、多くの企業・団体が導入

官公庁、消防局、金融機関、メーカー企業、学校法人、電力会社など多種多様な企業・団体での導入実績があります。様々なお客さまにご利用いただく中で、豊富な経験を蓄積しています。



官公庁



消防局



金融機関



メーカー企業



学校法人



電力会社

ANPiS(アンピス)の豊富な機能

■ 従業員の回答結果を自動で集計

回答結果は自動集計されて簡単に管理。部門別など様々な視点で集計でき、担当者の手間がかかりません。



■ 自動リトライ機能で回答率アップ

未回答の従業員を判別して、メール等を自動で再配信することで回答率アップを支援します。



■ 手動配信でパンデミックにも対応可能

登録フォームの内容は自由に設計可能。インフルエンザの罹患状況など、パンデミックにも対応できます。



■ 認証スキップ機能

従業員が安否登録する際にIDやパスワードなどの認証は不要。万一のときに使えないということはありません。



■ 個人情報の秘匿

従業員が登録したメールアドレスは管理者でも閲覧できないため、従業員の皆さまが安心してお使いいただけます。



■ 非常時だけでなく様々なシーンで活用可能

アンケート、会議や行事の出欠確認、事故や訃報の周知など、非常時だけでなく普段も活用できます。



■ 部門横断のグループ設定も可能

部門や所属以外にもさまざまなグループを自由に設定可能。配信する条件や内容を細かく設定できます。



■ 家族の安否確認(手動配信のみ)

従業員本人だけでなく、家族の安否登録にも対応しています。

